

番号	14																
事業名	カーボンニュートラル推進事業【拡充】																
予算額 (主な支出)	<table> <tr> <td>①脱炭素化住宅等促進補助金</td><td>14,000 千円 (環境課)</td></tr> <tr> <td>②太陽光発電設備等設置費補助金</td><td>15,939 千円 (環境課)</td></tr> <tr> <td>③斎場・火葬場管理事業費ほか</td><td>8,796 千円 (環境課ほか)</td></tr> <tr> <td>④都市公園整備事業費ほか</td><td>120,000 千円 (土木課ほか)</td></tr> <tr> <td>⑤中小企業カーボンニュートラル推進事業補助金</td><td>24,500 千円(企業誘致連携課)</td></tr> <tr> <td>⑥J-クレジット創出事業費</td><td>2,200 千円 (林業振興課)</td></tr> <tr> <td>⑦環境衛生一般経費ほか</td><td>2,717 千円 (環境課ほか)</td></tr> <tr> <td>総 額</td><td>188,152 千円</td></tr> </table>	①脱炭素化住宅等促進補助金	14,000 千円 (環境課)	②太陽光発電設備等設置費補助金	15,939 千円 (環境課)	③斎場・火葬場管理事業費ほか	8,796 千円 (環境課ほか)	④都市公園整備事業費ほか	120,000 千円 (土木課ほか)	⑤中小企業カーボンニュートラル推進事業補助金	24,500 千円(企業誘致連携課)	⑥J-クレジット創出事業費	2,200 千円 (林業振興課)	⑦環境衛生一般経費ほか	2,717 千円 (環境課ほか)	総 額	188,152 千円
①脱炭素化住宅等促進補助金	14,000 千円 (環境課)																
②太陽光発電設備等設置費補助金	15,939 千円 (環境課)																
③斎場・火葬場管理事業費ほか	8,796 千円 (環境課ほか)																
④都市公園整備事業費ほか	120,000 千円 (土木課ほか)																
⑤中小企業カーボンニュートラル推進事業補助金	24,500 千円(企業誘致連携課)																
⑥J-クレジット創出事業費	2,200 千円 (林業振興課)																
⑦環境衛生一般経費ほか	2,717 千円 (環境課ほか)																
総 額	188,152 千円																
特定財源	②15,939 千円 (三重県太陽光発電設備等設置費 (個人向け) 補助金)																
事業の概要	<p>①【拡充】従来の導入補助の範囲 (LCCM 住宅、ZEH、家庭用蓄電池等) に、新たに「窓の断熱改修」(定額 4 万円の補助) を追加</p> <p>②【新規】住宅への太陽光発電、家庭用蓄電池の導入補助 ＜補助基準額＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電 7 万円×発電出力(kW) ※上限 10kW</li> <li>・家庭用蓄電池 補助対象経費(蓄電池+工事費)×1/3 ※上限 蓄電容量 10kWh (例) 太陽光 (発電出力 4kW) + 蓄電池 (蓄電容量 8kWh) の場合の補助額 693,000 円</li> </ul> <p>③【継続】リース方式による公共施設の LED 化 ※嬉野地域振興局庁舎、三雲地域振興局庁舎、ヒプノス嬉野、飯南火葬場、第一隣保館、第二隣保館、三雲保健福祉センター、嬉野体育センター、ハートフルみくもスポーツ文化センター、オーシャンファーム武道館、三十三銀行アリーナ、すべての幼稚園、すべての小中学校体育館</p> <p>④【継続】道路照明灯の LED 化 【新規】公園照明灯の LED 化</p> <p>⑤【継続】中小企業の省エネ設備等の導入補助</p> <p>⑥【継続】森林整備による J-クレジットの創出</p> <p>⑦【継続】公用車の EV 化</p>																
事業の背景など	<p>松阪市は、令和 5 年 2 月、ゼロカーボンシティ宣言を表明するとともに、国と同水準の目標を掲げた「松阪市ゼロカーボンビジョン」を公表し、家庭や中小企業の脱炭素化の支援、公共施設の LED 化などに取り組んできた。</p> <p>令和 6 年度以降も引き続き、地域脱炭素に資するさまざまな施策を講じていくこととする。</p>																

目的・効果など	<p>公共施設などの省エネの推進により CO2 排出量を削減することができ、J-クレジット制度に基づく植林や間伐を行うことで CO2 吸収量の拡大を図ることができる。</p> <p>また、家庭や中小企業に対する脱炭素化設備等の導入への補助を行うことで、地域脱炭素社会の実現への意識の醸成を促進することができる。</p>
事業スケジュール	<p>①令和 5 年 4 月～補助制度開始、令和 6 年 4 月～補助対象拡充</p> <p>②令和 5 年 10 月～補助制度開始</p> <p>③令和 7 年 1 月以降、LED 照明利用開始</p> <p>④それぞれの工事日程に合わせて LED 照明化</p> <p>⑤令和 4 年度から補助制度開始</p> <p>⑥令和 4 年度から J-クレジット制度に参画</p> <p>⑦リースの更新時期にあわせて導入</p>
添付資料	なし
備考	なし
担当課	<p>①～③、⑦ 環境生活部 環境課 (53-4065)</p> <p>④ 建設部 建設保全課 (53-4150)・土木課 (53-4112)</p> <p>⑤ 産業文化部 企業誘致連携課 (53-4365)</p> <p>⑥ 産業文化部 林業振興課 (46-7124)</p>